

結果の概要

農林業経営体

農林業経営体数は、平成17年2月1日現在で53,645経営体となりました。このうち、農業経営体数は52,436経営体で、林業経営体数は2,838経営体となりました。(表1-1)

農林業経営体を市町村別にみると、豊橋市が4,404経営体(全体に占める割合8.2%)で最も多く、次いで豊田市が2,389経営体(同4.5%)、岡崎市が2,179経営体(同4.1%)、田原市が2,046経営体(同3.8%)、渥美町が1,992経営体(同3.7%)の順となっています。(統計表第1表)

なお、本県の農林業経営体数は全国第18位で、全国に占める割合は2.6%となっています。

表1-1 農林業経営体数

単位：経営体、%

区分	農林業経営体	農林業経営体	
		農業経営体	林業経営体
平成17年	53,645	52,436	2,838
平成12年	...	65,541	...
対前回増減率	...	20.0	...
構成比	100.0	97.7	5.3

注 1経営体で農業経営体と林業経営体の両方に該当する場合は、それぞれに計上されています。

農業経営体

1 農業経営体数

農業経営体数は52,436経営体で、前回(平成12年調査)に比べ13,105経営体(20.0%)の減少となりました。

農業経営体を市町村別にみると、豊橋市が4,388経営体(全体に占める割合8.4%)で最も多く、次いで豊田市が2,374経営体(同4.5%)、岡崎市が2,134経営体(同4.1%)、田原市が2,045経営体(同3.9%)、渥美町が1,992経営体(同3.8%)の順となっています。

前回と比べると、87全市町村で減少しており、500経営体以上減少したのは、豊田市(891経営体)、豊橋市(852経営体)、西尾市(649経営体)、一宮市(621経営体)、安城市(595経営体)、稲沢市(525経営体)、名古屋市(523経営体)、岡崎市(522経営体)の8市となっています。(統計表第1表)

2 農業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は612経営体（全体に占める割合1.2%）、法人化していない経営体は51,814経営体（同98.8%）、地方公共団体・財産区は10経営体（同0.0%）となっています。

前回と比べると、法人化している経営体は397経営体（39.3%）、法人化していない経営体は12,715経営体（19.7%）、それぞれ減少となり、地方公共団体・財産区は7経営体（233.3%）の増加となっています。（表2-1）

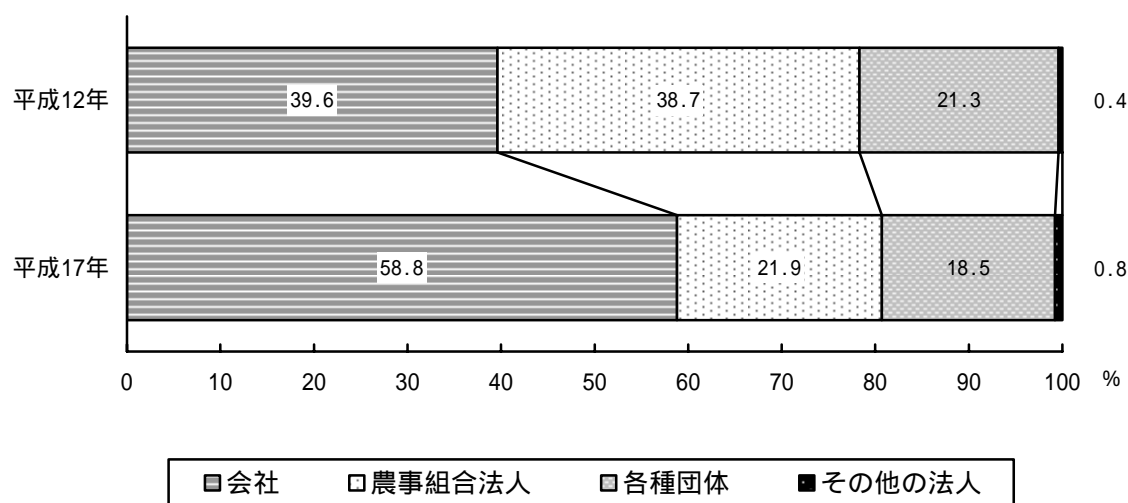
法人化している経営体の内訳をみると、会社は360経営体（法人化している経営体全体に占める割合58.8%）、農事組合法人は134経営体（同21.9%）、各種団体は113経営体（同18.5%）、その他の法人は5経営体（同0.8%）となっています。（図2-1）

表2-1 組織形態別農業経営体数

単位：経営体、%

区 分		計	法人化して いる経営体	法人化して いない経営体	地方公共団 体・財産区
平成17年		52,436	612	51,814	10
平成12年		65,541	1,009	64,529	3
対前回増減率		20.0	39.3	19.7	233.3
構 成 比	平成17年	100.0	1.2	98.8	0.0
	平成12年	100.0	1.5	98.5	0.0

図2-1 法人化している経営体の構成比



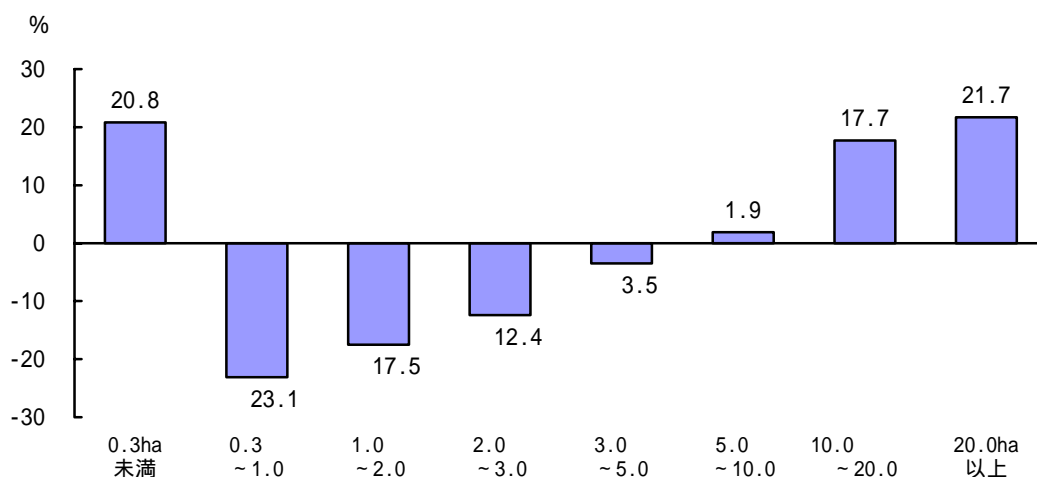
(2) 経営耕地面積規模別経営体数(家族経営)

農業経営体(家族経営)を経営耕地面積規模別にみると、「0.3ha未満」層は1,495経営体(全体に占める割合2.9%)、「0.3~1.0ha」層は35,923経営体(同69.2%)、「1.0~2.0ha」層は11,101経営体(同21.4%)、「2.0~3.0ha」層は1,931経営体(同3.7%)、「3.0~5.0ha」層は888経営体(同1.7%)、「5.0~10.0ha」層は330経営体(同0.6%)、「10.0~20.0ha」層は166経営体(同0.3%)、「20.0ha以上」層は102経営体(同0.2%)となっています。

前回と比べると、「0.3~1.0ha」層は10,799経営体(23.1%)、「1.0~2.0ha」層は2,358経営体(17.5%)、「2.0~3.0ha」層は274経営体(12.4%)、「3.0~5.0ha」層は32経営体(3.5%)それぞれ減少となっています。

一方、「0.3ha未満」層は257経営体(20.8%)、「5.0~10.0ha」層は6経営体(1.9%)、「10.0~20.0ha」層は25経営体(17.7%)、「20.0ha以上」層は46経営体(21.7%)それぞれ増加となり、経営規模の拡大傾向がみられました。(図2-2)

図2-2 経営耕地面積規模別経営体数の対前回増減率



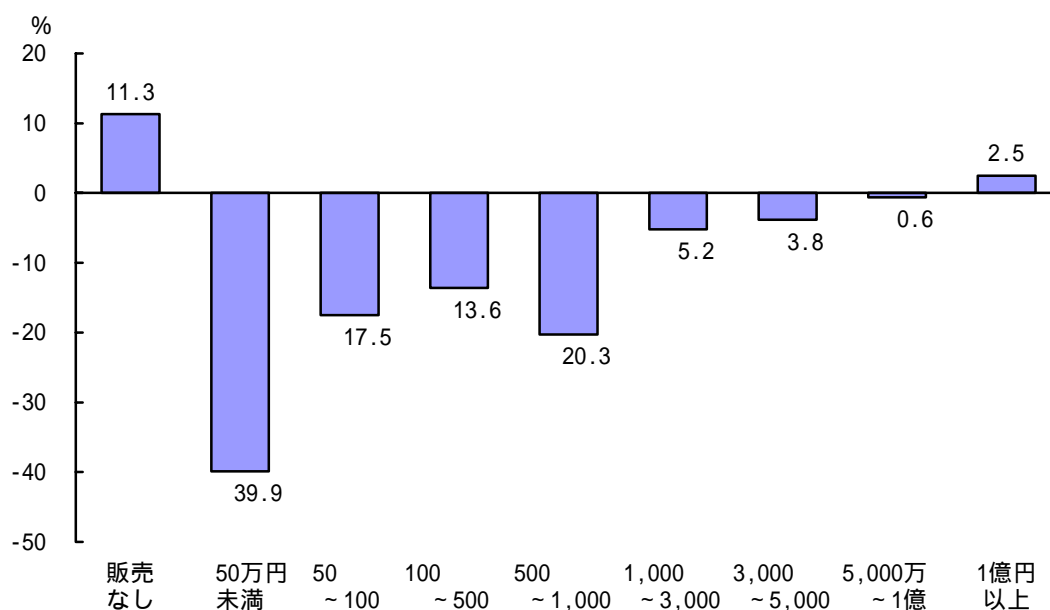
(3) 農産物販売金額規模別経営体数(家族経営)

農業経営体(家族経営)を農産物販売金額規模別にみると、「販売なし」は9,713経営体(全体に占める割合18.7%)、「50万円未満」層は14,971経営体(同28.8%)、「50~100万円」層は7,035経営体(同13.5%)、「100~500万円」層は9,253経営体(同17.8%)、「500~1,000万円」層は3,499経営体(同6.7%)、「1,000~3,000万円」層は5,728経営体(同11.0%)、「3,000~5,000万円」層は1,044経営体(同2.0%)、「5,000万円~1億円」層は530経営体(同1.0%)、「1億円以上」層は163経営体(同0.3%)となっています。

前回と比べると、「50万円未満」層は9,920経営体（39.9%）、「50～100万円」層は1,497経営体（17.5%）、「100～500万円」層は1,455経営体（13.6%）、「500～1,000万円」層は889経営体（20.3%）、「1,000～3,000万円」層は313経営体（5.2%）、「3,000～5,000万円」層は41経営体（3.8%）、「5,000万円～1億円」層は3経営体（0.6%）それぞれ減少となっています。

一方、「販売なし」は985経営体（11.3%）、「1億円以上」層は4経営体（2.5%）それぞれ増加となっています。（図2-3）

図2-3 農産物販売金額規模別経営体数の対前回増減率



(4) 農業経営組織別経営体数（家族経営）

農業経営体（家族経営）を農業経営組織別にみると、単一経営経営体は32,977経営体（販売のあった経営体に占める割合78.1%）、準単一複合経営経営体は7,268経営体（同17.2%）、複合経営経営体は1,978経営体（同4.7%）となっています。

前回と比べると、単一経営経営体は10,924経営体（24.9%）、準単一複合経営経営体は2,880経営体（28.4%）、複合経営経営体は310経営体（13.5%）それぞれ減少となっています。

販売のあった経営体に占める単一経営経営体の割合は、前回に比べ0.2ポイントの上昇となっています。主な作物別にみると、露地野菜及び施設野菜はともに1.8ポイント、果樹類は1.2ポイント、花き・花木は1.1ポイント、それぞれ上昇となり、稲作は5.4ポイントの低下となっています。

準単一複合経営は前回に比べ0.8ポイントの低下、複合経営は0.6ポイントの上昇となっています。（表2-2）

表 2-2 農業経営組織別農業経営体数

単位：経営体、%

区 分	販売の あった 経営体	単 一 経 営 経営体						準 単 一 複 合 経 営 経 営 体	複 合 経 営 経 営 体	
			稲 作	露 地 野 菜	施 設 野 菜	果 樹 類	花 き ・ 花 木			
平 成 17 年	42,223	32,977	15,881	4,928	3,028	3,445	3,565	7,268	1,978	
平 成 12 年	56,337	43,901	24,243	5,591	3,033	3,922	4,112	10,148	2,288	
対前回増減率	25.1	24.9	34.5	11.9	0.2	12.2	13.3	28.4	13.5	
構成比	平成17年	100.0	78.1	37.6	11.7	7.2	8.2	8.4	17.2	4.7
	平成12年	100.0	77.9	43.0	9.9	5.4	7.0	7.3	18.0	4.1

(5) 契約生産を行っている経営体数 (家族経営)

契約生産を行っている経営体数は 4,529 経営体で、前回に比べ 109 経営体 (2.5%) の増加となりました。全体に占める割合は 8.7% となり、前回に比べ 1.9 ポイントの上昇となっています。

販売のあった経営体に占める割合をみると、単一経営の稲作は 7.8%、露地野菜は 9.9%、施設野菜は 14.8%、果樹類は 10.1% となっています。(表 2-3)

表 2-3 農業経営組織別契約生産を行っている経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	販売の あった 経営体	単 一 経 営 経営体						準 単 一 複 合 経 営 経 営 体	複 合 経 営 経 営 体	販 売 の な かつ た 経 営 体
				稲 作	露 地 野 菜	施 設 野 菜	果 樹 類	花 き ・ 花 木			
契約生産を 行っている 経営体数	4,529	4,526	3,275	1,238	486	447	347	338	934	317	3
販売のあつ た経営体に 占める割合	-	10.7	9.9	7.8	9.9	14.8	10.1	9.5	12.9	16.0	-

(6) 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数 (家族経営)

環境に配慮した農業に取り組んでいる経営体数は 24,082 経営体で、前回に比べ 11,488 経営体 (91.2%) の増加となりました。

全体に占める割合は 46.4% となり、前回に比べ 27.0 ポイントの上昇となっています。

取り組み内容をみると、化学肥料の低減は 14,403 経営体 (全体に占める割合 27.7%)、農薬の低減は 19,498 経営体 (同 37.5%)、堆肥による土作りは 13,933 経営体 (同 26.8%) となっています。(表 2-4)

表 2-4 環境保全型農業の取組形態別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	化学肥料 の低減	農薬の低減	堆肥による 土 作 り	
平成 17 年	24,082	14,403	19,498	13,933	
平成 12 年	12,594	8,675	9,394	8,045	
対前回増減率	91.2	66.0	107.6	73.2	
経営体 全体に 占める割合	平成17年	46.4	27.7	37.5	26.8
	平成12年	19.4	13.3	14.4	12.4

注 「計」は実経営体数です。

3 土 地

(1) 経営耕地面積（家族経営）

農業経営体（家族経営）の経営耕地面積は 50,952ha で、前回に比べ 7,692ha（ 13.1 % ）の減少となりました。

耕地種類別にみると、田は 31,151ha（全体に占める割合 61.1%）、畑は 15,725ha（同 30.9%）、樹園地は 4,075ha（同 8.0%）となっています。

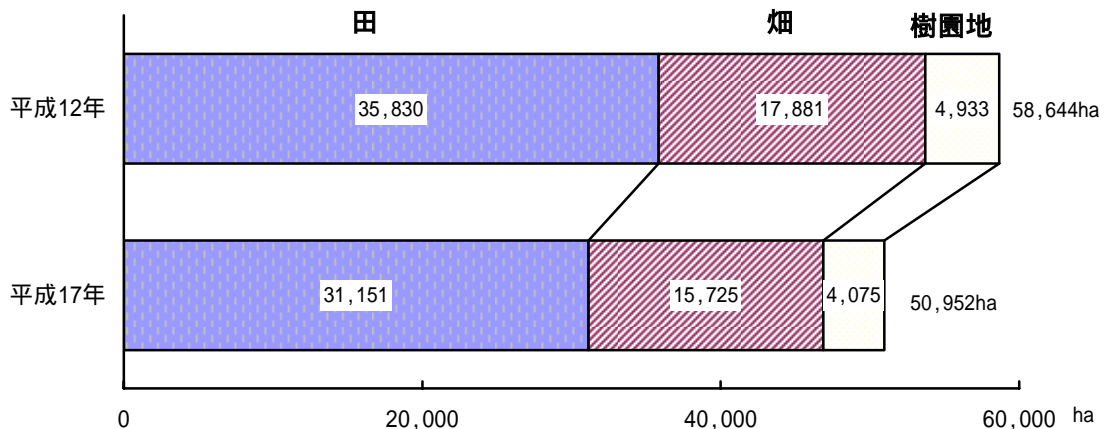
前回と比べると、田は 4,679ha（ 13.1%）、畑は 2,156ha（ 12.1%）、樹園地は 858ha（ 17.4%）、それぞれ減少となっています。（図 2-4）

1 経営体当たりの平均経営耕地面積は 98a となり、前回に比べ 8a（8.9%）の増加となっています。

経営耕地面積を市町村別にみると、前回に比べ 85 市町村で減少しており、300ha 以上減少した市町村は、豊田市（ 665ha）、西尾市（ 636ha）、豊橋市（ 409ha）、安城市（ 395ha）、名古屋市（ 351ha）、稲沢市（ 302ha）の 6 市となっています。

（統計表第 2 表）

図 2-4 経営耕地面積の推移



(2) 借入耕地面積（家族経営）

農業経営体（家族経営）の借入耕地面積は 11,433ha で、前回に比べ 1,145ha（11.1%）の増加となりました。

耕地種類別にみると、田は 8,288ha（全体に占める割合 72.5%）、畑は 2,846ha（同 24.9%）、樹園地は 299ha（同 2.6%）となっています。

前回と比べると、田は 1,139ha（15.9%）、畑は 37ha（1.3%）、それぞれ増加となり、樹園地は 31ha（9.4%）の減少となっています。

借入耕地のある経営体数は 12,685 経営体で、前回に比べ 3,108 経営体（19.7%）の減少となりました。1 経営体当たりの借入耕地面積は 90a となり、前回に比べ 25a（38.5%）の増加となっています。（表 2-5）

借入耕地面積の経営耕地面積に占める割合は 22.4% となり、前回に比べ 4.9 ポイントの上昇となっています。市町村別にみると、一色町が 50.6% で最も多く、次いで幸田町 44.1%、西尾市 41.2%、安城市 39.5%、大口町 36.9% の順となっています。

（統計表第 2 表）

表 2-5 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

単位：経営体、ha、%

区 分	計		田		畑		樹園地		
	実経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	
平成 17 年	12,685	11,433	7,917	8,288	6,303	2,846	972	299	
平成 12 年	15,793	10,288	10,420	7,149	7,444	2,809	1,183	330	
対前回増減率	19.7	11.1	24.0	15.9	15.3	1.3	17.8	9.4	
構成比	平成17年	-	100.0	-	72.5	-	24.9	-	2.6
	平成12年	-	100.0	-	69.5	-	27.3	-	3.2

(3) 貸付耕地面積（家族経営）

農業経営体（家族経営）の貸付耕地面積は 3,815ha で、前回に比べ 146ha（3.7%）の減少となりました。

耕地種類別にみると、田は 2,263ha（全体に占める割合 59.3%）、畑は 1,437ha（同 37.7%）、樹園地は 115ha（同 3.0%）となっています。

前回と比べると、田は 40ha（1.8%）の増加となり、畑は 182ha（11.2%）、樹園地は 5ha（4.2%）それぞれ減少となっています。

貸付耕地のある経営体数は 12,612 経営体で、前回に比べ 2,065 経営体（14.1%）の減少となりました。1 経営体当たりの貸付耕地面積は 30a となり、前回に比べ 3a（11.1%）の増加となっています。（表 2-6）

表 2-6 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

単位：経営体、ha、%

区 分	計		田		畑		樹園地		
	実経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	経営体数	面 積	
平成 17 年	12,612	3,815	8,173	2,263	6,266	1,437	477	115	
平成 12 年	14,677	3,961	9,090	2,223	7,996	1,619	553	120	
対前回増減率	14.1	3.7	10.1	1.8	21.6	11.2	13.7	4.2	
構成比	平成17年	-	100.0	-	59.3	-	37.7	-	3.0
	平成12年	-	100.0	-	56.1	-	40.9	-	3.0

(4) 施設園芸（家族経営）

施設（ハウス・ガラス室）を利用した経営体数は 9,594 経営体で、前回に比べ 1,385 経営体（ 12.6%）の減少となりました。

施設面積は 2,696ha で、前回に比べ 186ha（ 6.5%）の減少となりました。

1 経営体当たりの施設面積は 28a となり、前回に比べ 2a（7.7%）の増加となっています。

施設面積を市町村別にみると、渥美町が 505ha（全体に占める割合 18.7%）で最も多く、次いで豊橋市が 456ha（同 16.9%）、田原市が 366ha（同 13.6%）、豊川市が 143ha（同 5.3%）、蒲郡市が 137ha（同 5.1%）の順となっています。（統計表第 3 表）

4 農産物の生産

(1) 作物（家族経営）

販売目的で作物を作付けた経営体数は 40,713 経営体、作付面積は 38,927ha で前回に比べ 3,585ha（ 8.4%）の減少となりました。

主な作物の作付面積をみると、稲は 18,927ha（全体に占める割合 48.6%）、野菜類は 11,177ha（同 28.7%）、麦類は 2,836ha（同 7.3%）、花き類・花木は 2,540ha（同 6.5%）、豆類は 1,819ha（同 4.7%）となっています。

作付面積を前回と比べると、稲は 2,876ha（ 13.2%）、野菜類は 618ha（ 5.2%）、麦類は 78ha（ 2.7%）、花き類・花木は 451ha（ 15.1%）、それぞれ減少となり、豆類は 600ha（49.2%）の増加となっています。（表 2-7）

稲の作付面積を市町村別にみると、豊橋市が 1,365ha（全体に占める割合 7.2%）で最も多く、次いで安城市 1,216ha（同 6.4%）、豊田市 856ha（同 4.5%）、岡崎市 808ha（同 4.3%）、西尾市 792ha（同 4.2%）の順となっています。

総作付面積に占める稲の作付面積の割合をみると、豊山町が 99.1%と最も高く、

次いで蟹江町 94.8%、犬山市 93.6%、七宝町 93.2%、師勝町 91.2%の順となっています。(統計表第3表)

野菜類の作付面積を市町村別にみると、豊橋市が 2,753ha (全体に占める割合 24.6%) で最も多く、次いで渥美町 1,862ha (同 16.7%)、田原市 1,816ha (同 16.2%)、碧南市 465ha (同 4.2%)、豊川市 287ha (同 2.6%) の順となっています。

総作付面積に占める野菜類の作付面積の割合をみると、扶桑町が 77.0%と最も高く、次いで江南市 73.4%、春日町 68.4%、渥美町 64.1%、田原市 62.1%の順となっています。(統計表第3表)

表 2-7 作物の類別作付面積

単位：ha、%

区 分	平成17年	平成12年	対前回 増減率	構 成 比	
				平成17年	平成12年
総 数	38,927	42,512	8.4	100.0	100.0
稲	18,927	21,803	13.2	48.6	51.3
麦 類	2,836	2,914	2.7	7.3	6.9
雑 穀	80	66	21.2	0.2	0.2
い も 類	268	351	23.6	0.7	0.8
豆 類	1,819	1,219	49.2	4.7	2.9
工 芸 農 作 物	599	717	16.5	1.5	1.7
野 菜 類	11,177	11,795	5.2	28.7	27.7
花き類・花木	2,540	2,991	15.1	6.5	7.0
種苗・苗木類	349	476	26.7	0.9	1.1
その他の作物	330	180	83.3	0.8	0.4

(2) 果樹(家族経営)

販売目的で栽培した果樹の栽培経営体数は 7,281 経営体、栽培面積は 3,120ha で、前年に比べ 481ha (13.4%) の減少となりました。栽培面積の内訳をみると、露地が 2,900ha、施設が 220ha となり、前回と比べると露地が 458ha (13.6%)、施設が 23ha (9.5%)、それぞれ減少となっています。(表 2-8)

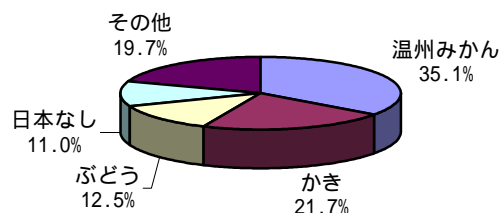
栽培面積を種類別にみると、温州みかんは 1,094ha (全体に占める割合 35.1%)、かきは 677ha (同 21.7%)、ぶどうは 389ha (同 12.5%)、日本なしは 342ha (同 11.0%) となっています。(図 2-5)

表 2-8 栽培面積

単位：ha、%

区 分	計	露 地	施 設	
平成 17 年	3,120	2,900	220	
平成 12 年	3,601	3,358	243	
対前回増減率	13.4	13.6	9.5	
構成比	平成17年	100.0	92.9	7.1
	平成12年	100.0	93.3	6.7

図 2-5 種類別栽培面積の構成割合



(3) 家畜 (家族経営)

家畜の飼養経営体数をみると、乳用牛は 519 経営体、肉用牛は 515 経営体、豚は 235 経営体、採卵鶏は 248 経営体、ブロイラーは 26 経営体となっています。

前回と比べると、乳用牛は 152 経営体 (22.7%)、肉用牛は 125 経営体 (19.5%)、豚は 90 経営体 (27.7%)、採卵鶏は 64 経営体 (20.5%)、ブロイラーは 5 経営体 (16.1%)、それぞれ減少となっています。

飼養頭羽数をみると、乳用牛は 34,724 頭、肉用牛は 49,451 頭、豚は 287,808 頭、採卵鶏は 55,674 百羽、ブロイラーは 12,241 百羽となっています。

前回と比べると、乳用牛は 7,411 頭 (17.6%)、肉用牛は 5,523 頭 (10.0%)、豚は 59,831 頭 (17.2%)、採卵鶏は 3,715 百羽 (6.3%)、ブロイラーは 6,620 百羽 (35.1%)、それぞれ減少となっています。(表 2-9)

表 2-9 家畜の飼養経営体数と飼養頭羽数

単位：経営体、頭、百羽、%

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚	
	経営体数	頭 数	経営体数	頭 数	経営体数	頭 数
平成 17 年	519	34,724	515	49,451	235	287,808
平成 12 年	671	42,135	640	54,974	325	347,639
増 減 数	152	7,411	125	5,523	90	59,831
対前回増減率	22.7	17.6	19.5	10.0	27.7	17.2
区 分	採 卵 鶏		ブロイラー			
	経営体数	羽 数	経営体数	羽 数		
平成 17 年	248	55,674	26	12,241		
平成 12 年	312	59,389	31	18,861		
増 減 数	64	3,715	5	6,620		
対前回増減率	20.5	6.3	16.1	35.1		

注 ブロイラーは出荷経営体数及び出荷羽数です。

5 農作業の受委託

(1) 水稲作作業の委託（家族経営）

水稲作作業を委託した経営体数は 30,600 経営体で、前回に比べ 8,169 経営体（21.1%）の減少となりました。

稲を作った経営体に占める割合は 70.7%となり、前回に比べ 1.2 ポイントの上昇となっています。

作業種類別にみると、乾燥・調製は 51.9%、稲刈り・脱穀は 36.4%、育苗は 29.5%となっています。（表 2-10）

表 2-10 水稲作作業を委託した経営体数

単位：経営体、%

区 分	平成17年	平成12年	対前回 増減率	平成17年 構成比	
経営体数	30,600	38,769	21.1	70.7	
全 作 業	5,919	6,806	13.0	13.7	
部分 作業	実経営体数	24,793	32,578	23.9	57.3
	育 苗	12,738	14,839	14.2	29.5
	耕起・代かき	6,611	9,562	30.9	15.3
	田 植	7,491	8,749	14.4	17.3
	防 除	2,030	4,202	51.7	4.7
	稲刈り・脱穀	15,762	19,251	18.1	36.4
	乾 燥・調 製	22,458	28,760	21.9	51.9

注 構成比は、稲を作った経営体（43,251経営体）に占める割合です。

(2) 水稲作作業の受託（家族経営）

水稲作の受託作業を行った農業経営体数（家族経営）は 1,359 経営体となり、前回に比べ 978 経営体（41.8%）の減少となりました。

作業種類別にみると、「全作業」を行った経営体は 471 経営体で前回に比べ 140 経営体（22.9%）、「部分作業」を行った経営体は 1,190 経営体で前回に比べ 878 経営体（42.5%）それぞれ減少となっています。

受託作業面積をみると、「全作業」は 1,898ha で前回に比べ 189ha（11.1%）の増加となり、「部分作業」は 15,945ha で前回に比べ 4,224ha（20.9%）の減少となっています。

「部分作業」の内訳をみると、育苗は 1,854ha、耕起・代かきは 2,536ha、田植は 2,443ha、防除は 393ha、稲刈り・脱穀は 4,671ha、乾燥・調製は 4,049ha となっています。（表 2-11）

1 経営体当たりの受託作業面積をみると、「全作業」は 4.0ha で、「部分作業」のう

ち育苗は4.0ha、耕起・代かきは3.1ha、田植は3.2ha、防除は3.0ha、稲刈り・脱穀は4.9ha、乾燥・調製は7.6haとなっています。

表 2-11 水稲作作業を受託した経営体数と作業面積

単位：経営体、ha、%

区 分	経 営 体 数			作 業 面 積			
	平成17年	平成12年	対前回増減率	平成17年	平成12年	対前回増減率	
計	1,359	2,337	41.8	17,843	21,878	18.4	
全 作 業	471	611	22.9	1,898	1,709	11.1	
部分作業	総 数	1,190	2,068	42.5	15,945	20,169	20.9
	育 苗	464	597	22.3	1,854	2,816	34.2
	耕起・代かき	817	1,281	36.2	2,536	3,741	32.2
	田 植	755	1,148	34.2	2,443	3,164	22.8
	防 除	129	167	22.8	393	416	5.5
	稲刈り・脱穀	954	1,508	36.7	4,671	5,725	18.4
	乾 燥 ・ 調 製	536	795	32.6	4,049	4,308	6.0

注 経営体数の「計」及び部分作業の「総数」は実経営体数です。

総 農 家

1 農家数

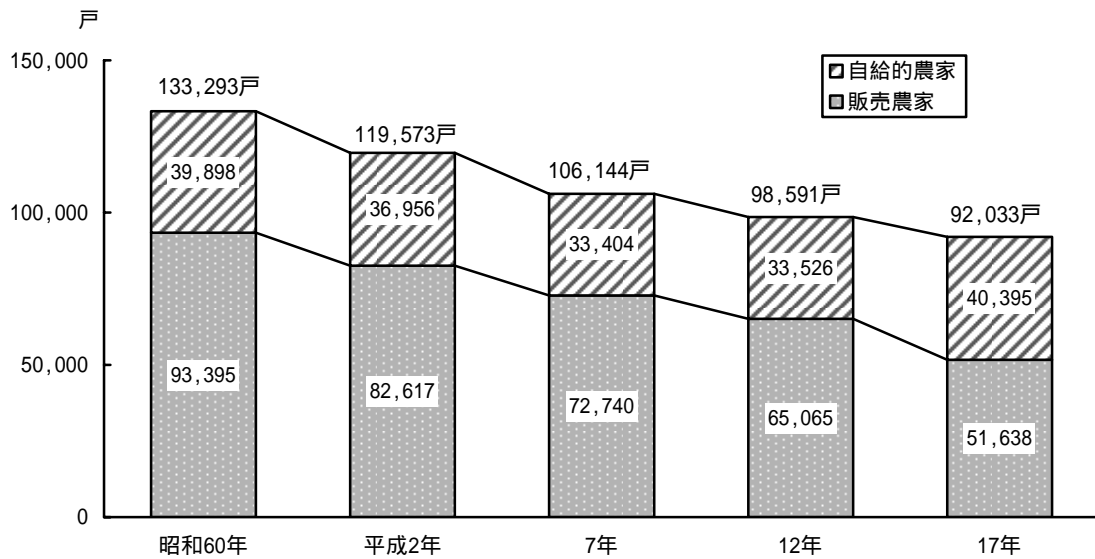
総農家数は92,033戸となり、前回に比べ6,558戸（6.7%）の減少となりました。このうち、販売農家は51,638戸となり、前回に比べ13,427戸（20.6%）の減少となりました。自給的農家は40,395戸となり、前回に比べ6,869戸（20.5%）の増加となりました。（図3-1）

農家数を市町村別にみると、豊橋市が5,949戸（全体に占める割合6.5%）で最も多く、次いで豊田市が4,324戸（同4.7%）、岡崎市が3,932戸（同4.3%）、一宮市が3,827戸（同4.2%）、名古屋市が3,484戸（同3.8%）の順となっています。（統計表第4表）

なお、本県の農家数は全国第6位で、全国に占める割合は3.2%となっています。

農家率（総世帯数に占める総農家数の割合）は3.4%となり、前回に比べ0.5ポイント低下しました。市町村別にみると、八開村が54.0%で最も高く、次いで旭町53.9%、津具村50.7%、小原村45.1%、作手村43.5%の順となっています。（統計表第4表）

図 3-1 農家数の推移



2 経営耕地面積

経営耕地面積は 58,237ha で、前回に比べ 6,801ha (10.5%) の減少となりました。内訳をみると、販売農家が 50,895ha (全体に占める割合 87.4%)、自給的農家が 7,343ha (同 12.6%) となっています。前回と比べると、販売農家が 7,749ha (13.2%) の減少となり、自給的農家が 949ha (14.8%) の増加となっています。(表 3-1)

農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 63a となり、前回に比べ 3a (4.5%) の減少となっています。

表 3-1 経営耕地面積

単位: ha、%

区 分	計	販売農家	自給的農家	
平成 17 年	58,237	50,895	7,343	
平成 12 年	65,038	58,644	6,394	
対前回増減率	10.5	13.2	14.8	
構成比	平成17年	100.0	87.4	12.6
	平成12年	100.0	90.2	9.8

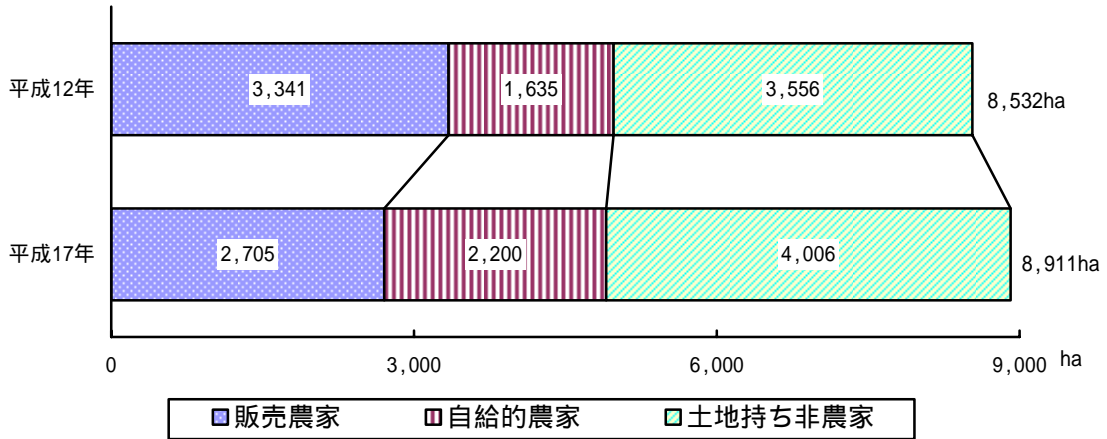
3 耕作放棄地面積 (販売農家、自給的農家、土地持ち非農家)

耕作放棄地面積は 8,911ha で、前回に比べ 379ha (4.4%) の増加となりました。内訳をみると、販売農家に係る面積は 2,705ha (全体に占める割合 30.4%)、自給的農家に係る面積は 2,200ha (同 24.7%)、土地持ち非農家に係る面積は 4,006ha (同 45.0%) となっています。

前回と比べると、販売農家に係る面積は 636ha (19.0%) の減少となり、自給的農

家に係る面積は 565ha (34.6%)、土地持ち非農家に係る面積は 450ha (12.7%)、それぞれ増加となっています。(図 3-2)

図 3-2 耕作放棄地面積の推移



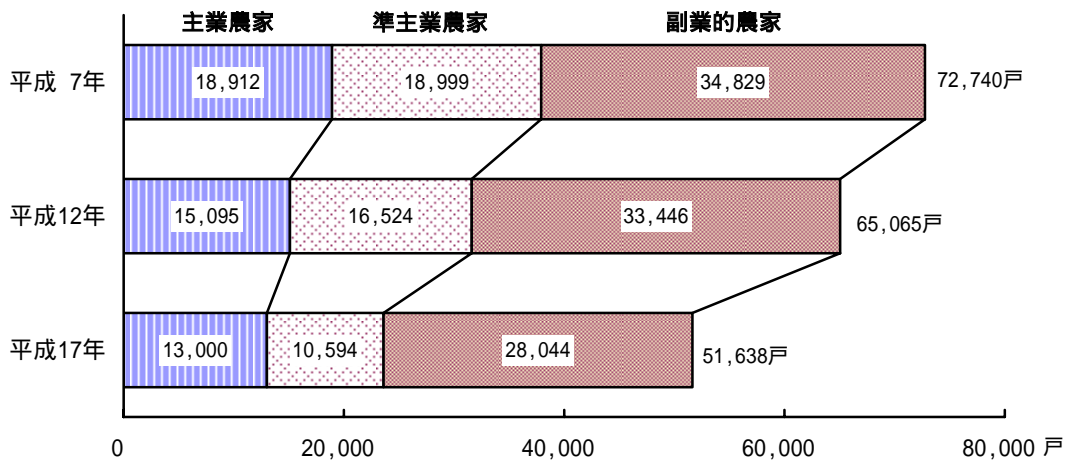
販 売 農 家

1 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 13,000 戸 (全体に占める割合 25.2%)、準主業農家は 10,594 戸 (同 20.5%)、副業的農家は 28,044 戸 (同 54.3%) となっています。(統計表第 5 表)

前回と比べると、主業農家は 2,095 戸 (13.9%)、準主業農家は 5,930 戸 (35.9%)、副業的農家は 5,402 戸 (16.2%)、それぞれ減少となっています。(図 4-1)

図 4-1 主副業別農家数の推移



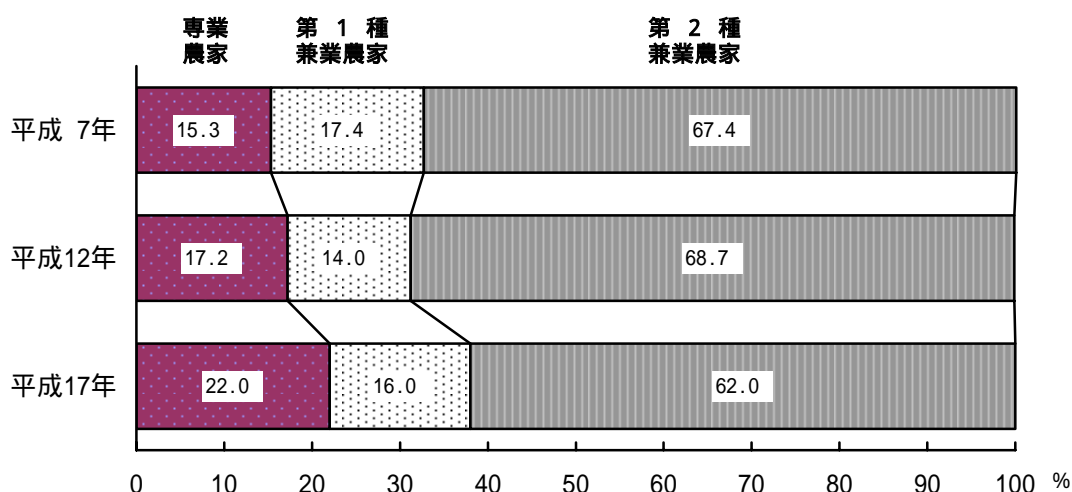
2 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は11,375戸（全体に占める割合22.0%）、第1種兼業農家は8,241戸（同16.0%）、第2種兼業農家は32,022戸（同62.0%）となっています。（図4-2）

前回と比べると、専業農家は157戸（1.4%）の増加となり、第1種兼業農家は893戸（9.8%）、第2種兼業農家は12,691戸（28.4%）それぞれ減少となっています。

販売農家に占める専業農家の割合（専業農家率）は22.0%となっています。市町村別にみると、渥美町が58.3%と最も高く、次いで田原市45.4%、東海市35.8%、南知多町35.5%、豊橋市34.8%の順となっています。（統計表第5表）

図4-2 専兼業別農家数の構成比



3 世帯員数

販売農家の世帯員数は240,042人で、前回に比べ77,885人（24.5%）の減少となりました。

男女別にみると、男は118,148人、女は121,894人で、前回に比べ男は37,931人（24.3%）、女は39,954人（24.7%）それぞれ減少となっています。

年齢別にみると、「15歳未満」は27,185人（全体に占める割合11.3%）、「15～29歳」は41,661人（同17.4%）、「30～49歳」は52,133人（同21.7%）、「50～64歳」は49,967人（同20.8%）、「65歳以上」は69,096人（同28.8%）となっています。

前回と比べると、男女ともに「50～64歳」と「65歳以上」の割合が高くなっています。（表4-1）

表 4-1 年齢別世帯員数

単位：人、%

区 分		総 数	15歳未満	15～29	30～49	50～64	65歳以上	
平成 17 年	計	240,042	27,185	41,661	52,133	49,967	69,096	
	男	118,148	13,919	21,499	25,970	25,099	31,661	
	女	121,894	13,266	20,162	26,163	24,868	37,435	
平成 12 年	計	317,927	44,709	56,296	74,784	61,565	80,573	
	男	156,079	22,944	28,750	37,699	29,744	36,942	
	女	161,848	21,765	27,546	37,085	31,821	43,631	
対前回増減率	計	24.5	39.2	26.0	30.3	18.8	14.2	
	男	24.3	39.3	25.2	31.1	15.6	14.3	
	女	24.7	39.0	26.8	29.5	21.9	14.2	
構成比	平成17年	計	100.0	11.3	17.4	21.7	20.8	28.8
		男	100.0	11.8	18.2	22.0	21.2	26.8
		女	100.0	10.9	16.5	21.5	20.4	30.7
	平成12年	計	100.0	14.1	17.7	23.5	19.4	25.3
		男	100.0	14.7	18.4	24.2	19.1	23.7
		女	100.0	13.4	17.0	22.9	19.7	27.0

4 農業従事者数

農業従事者数は 153,763 人で、前回に比べ 46,480 人(23.2%)の減少となりました。

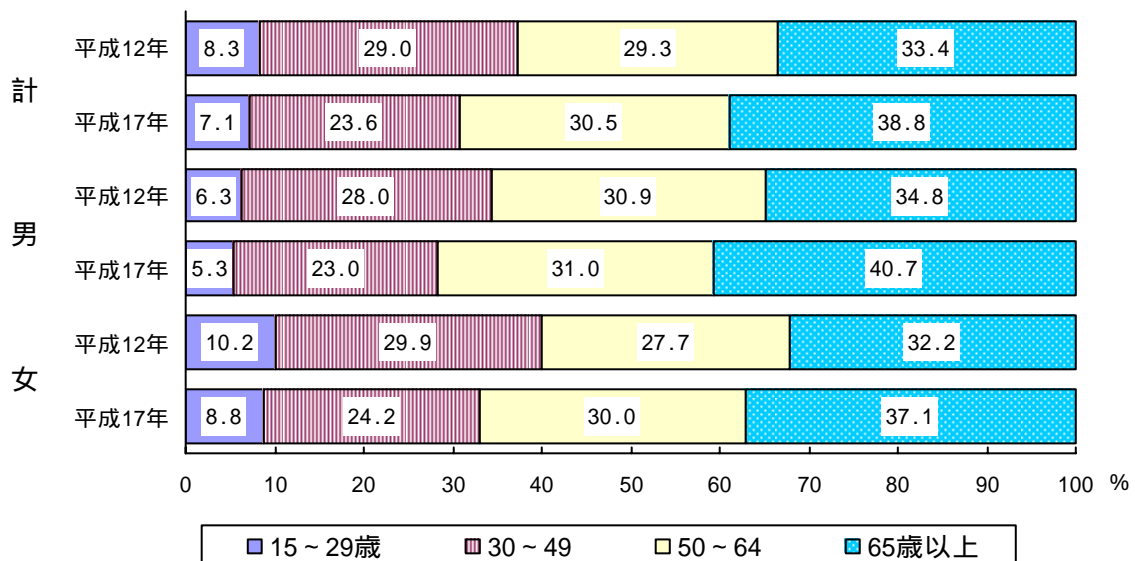
男女別にみると、男は 80,166 人、女は 73,597 人で、前回に比べ男は 23,193 人(22.4%)、女は 23,287 人(24.0%)、それぞれ減少となっています。

年齢別にみると、「15～29歳」は 10,985 人(全体に占める割合 7.1%)、「30～49歳」は 36,279 人(同 23.6%)、「50～64歳」は 46,849 人(同 30.5%)、「65歳以上」は 59,650 人(同 38.8%)となっています。

前回と比べると、男女ともに「50～64歳」と「65歳以上」の割合が高くなっています。

(図 4-3、統計表第 6 表)

図 4-3 農業従事者の年齢別構成比



5 農業就業人口

農業就業人口は100,261人で、前回に比べ21,894人(17.9%)の減少となりました。

男女別にみると、男は44,795人、女は55,466人で、前回に比べ男は6,135人(12.0%)、女は15,759人(22.1%)それぞれ減少となっています。

年齢別にみると、「15～29歳」は5,337人(全体に占める割合5.3%)、「30～49歳」は14,827人(同14.8%)、「50～64歳」は25,065人(同25.0%)、「65歳以上」は55,032人(同54.9%)となっています。

前回と比べると、男女ともに「65歳以上」の割合が高くなっています。(表4-2)

表4-2 年齢別農業就業人口

単位：人、%

区 分		総 数	15～29歳	30～49	50～64	65歳以上	
平成17年	計	100,261	5,337	14,827	25,065	55,032	
	男	44,795	3,402	5,498	9,248	26,647	
	女	55,466	1,935	9,329	15,817	28,385	
平成12年	計	122,155	7,622	21,982	31,852	60,699	
	男	50,930	4,499	6,850	10,762	28,819	
	女	71,225	3,123	15,132	21,090	31,880	
対前回増減率	計	17.9	30.0	32.5	21.3	9.3	
	男	12.0	24.4	19.7	14.1	7.5	
	女	22.1	38.0	38.3	25.0	11.0	
構成比	平成17年	計	100.0	5.3	14.8	25.0	54.9
		男	100.0	7.6	12.3	20.6	59.5
		女	100.0	3.5	16.8	28.5	51.2
	平成12年	計	100.0	6.2	18.0	26.1	49.7
		男	100.0	8.8	13.4	21.1	56.6
		女	100.0	4.4	21.2	29.6	44.8

6 基幹的農業従事者数

基幹的農業従事者数は73,209人で、前回に比べ8,995人(10.9%)の減少となりました。

男女別にみると、男は36,583人、女は36,626人で、前回に比べ男は3,498人(8.7%)、女は5,507人(13.0%)それぞれ減少となっています。

年齢別にみると、「15～29歳」は1,407人(全体に占める割合1.9%)、「30～49歳」は10,443人(同14.3%)、「50～64歳」は20,318人(同27.8%)、「65歳以上」は41,041人(同56.1%)となっています。

前回と比べると、男女ともに「65歳以上」の割合が高くなっています。(表4-3)

表 4-3 年齢別基幹的農業従事者数

単位：人、%

区 分		総 数	15～29歳	30～49	50～64	65歳以上	
平成17年	計	73,209	1,407	10,443	20,318	41,041	
	男	36,583	1,106	5,268	8,699	21,510	
	女	36,626	301	5,175	11,619	19,531	
平成12年	計	82,204	1,577	13,417	24,715	42,495	
	男	40,081	1,254	6,487	9,843	22,497	
	女	42,123	323	6,930	14,872	19,998	
対前回増減率	計	10.9	10.8	22.2	17.8	3.4	
	男	8.7	11.8	18.8	11.6	4.4	
	女	13.0	6.8	25.3	21.9	2.3	
構成比	平成17年	計	100.0	1.9	14.3	27.8	56.1
		男	100.0	3.0	14.4	23.8	58.8
		女	100.0	0.8	14.1	31.7	53.3
	平成12年	計	100.0	1.9	16.3	30.1	51.7
		男	100.0	3.1	16.2	24.6	56.1
		女	100.0	0.8	16.5	35.3	47.5

林業経営体

1 林業経営体数

林業経営体数は2,838経営体となりました。

林業経営体を市町村別にみると、稲武町が374経営体（全体に占める割合13.2%）で最も多く、次いで額田町及び下山村がともに270経営体（同9.5%）、足助町が207経営体（同7.3%）、鳳来町が199経営体（同7.0%）の順となっています。（統計表第1表）

2 林業経営の特徴

（1）組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は103経営体（全体に占める割合3.6%）、法人化していない経営体は2,669経営体（同94.0%）、地方公共団体・財産区は66経営体（同2.3%）となっています。（表5-1）

法人化している経営体の内訳をみると、会社は48経営体（法人化している経営体全体に占める割合46.6%）、その他の法人は30経営体（同29.1%）、各種団体は24経営体（同23.3%）、農事組合法人は1経営体（同1.0%）となっています。

表 5-1 組織形態別林業経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	法人化 している 経営体	法人化している経営体				法人化 していない 経営体	地方公共団 体・財産区
			会 社	各種団体	農事組合 法 人	その他 の法人		
経営体数	2,838	103	48	24	1	30	2,669	66
構 成 比	100.0	3.6	1.7	0.8	0.0	1.1	94.0	2.3

(2) 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、「保有山林なし」は 18 経営体（全体に占める割合 0.6%）、「3ha 未満」層は 12 経営体（同 0.4%）、「3～5ha」層は 903 経営体（同 31.8%）、「5～10ha」層は 870 経営体（同 30.7%）、「10～20ha」層は 546 経営体（同 19.2%）、「20～30ha」層は 189 経営体（同 6.7%）、「30～50ha」層は 134 経営体（同 4.7%）、「50～100ha」層は 83 経営体（同 2.9%）、「100ha 以上」層は 83 経営体（同 2.9%）となっています。（表 5-2）

表 5-2 保有山林面積規模別経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	保有山 林なし	3ha未満	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100ha 以上
経営体数	2,838	18	12	903	870	546	189	134	83	83
構 成 比	100.0	0.6	0.4	31.8	30.7	19.2	6.7	4.7	2.9	2.9

3 保有山林面積

(1) 保有山林面積

保有山林面積は 79,024ha で、人工林が 55,207ha（保有山林面積全体の 69.9%）天然林が 23,817ha（同 30.1%）となっています。（図 5-1）

人工林面積を年齢別にみると、「10 年生以下」は 3,028ha（人工林面積全体に占める割合 5.5%）、「11～30 年生」は 12,237ha（同 22.2%）、「31～40 年生」は 13,762ha（同 24.9%）、「41 年生以上」は 26,180ha（同 47.4%）となっています。（図 5-2）

図 5-1 人工林・天然林の構成割合

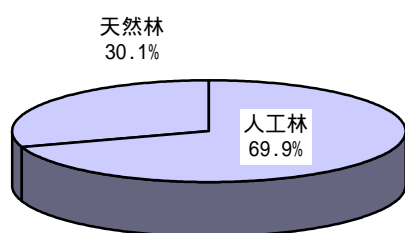
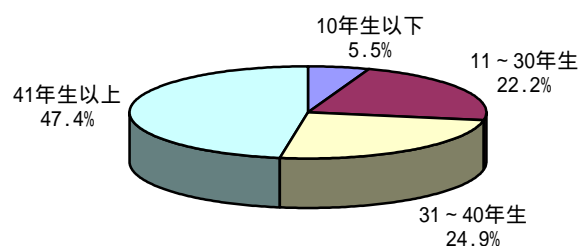


図 5-2 人工林の年齢別構成割合



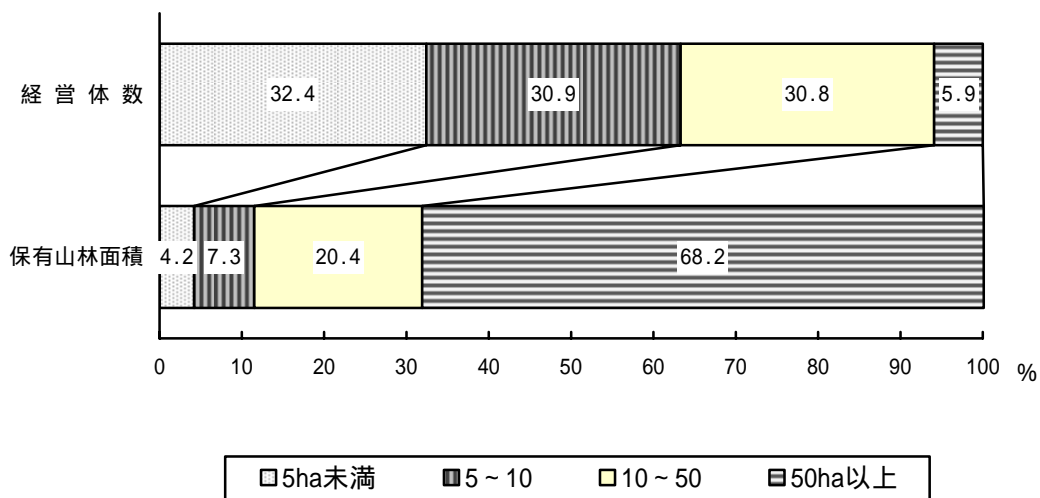
(2) 保有山林面積規模別面積

保有山林面積を規模別にみると、「3ha未満」層は17ha(同0.0%)、「3~5ha」層は3,282ha(同4.2%)、「5~10ha」層は5,752ha(同7.3%)、「10~20ha」層は6,901ha(同8.7%)、「20~30ha」層は4,379ha(同5.5%)、「30~50ha」層は4,803ha(同6.1%)、「50~100ha」層は5,409ha(同6.8%)、「100ha以上」層は48,482ha(同61.4%)となっています。(表5-3、図5-3)

表5-3 保有山林面積規模別面積

		単位：ha、%							
区分	計	3ha未満	3~5	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100ha以上
保有山林面積	79,024	17	3,282	5,752	6,901	4,379	4,803	5,409	48,482
構成比	100.0	0.0	4.2	7.3	8.7	5.5	6.1	6.8	61.4

図5-3 保有山林面積規模別の経営体数と保有山林面積の構成比



4 林業作業

過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体数は1,996経営体となりました。作業別にみると、植林は239経営体、下刈りなどは1,282経営体、間伐は1,488経営体、主伐は74経営体となっています。

林業作業を委託した経営体の割合は32.9%となっています。作業別にみると、植林は20.9%、下刈りなどは23.5%、間伐は34.1%、主伐は50.0%となっています。

過去1年間の実作業面積をみると、植林は126ha、下刈りなどは2,701ha、間伐は3,523ha、主伐は68haとなっています。(表5-4)

表 5-4 過去 1 年間に林業作業を行った経営体数と作業面積

単位：経営体、ha、%

区 分	経営体数	うち委託		作業面積	うち委託	
		うち委託	委託割合		うち委託	委託割合
計	1,996	657	32.9	-	-	-
植 林	239	50	20.9	126	43	34.1
下刈りなど	1,282	301	23.5	2,701	1,421	52.6
間 伐	1,488	508	34.1	3,523	1,640	46.6
主 伐	74	37	50.0	68	32	47.1

注 経営体数の「計」は実経営体数です。

5 林業従事者

林業作業従事者数は 6,159 人となりました。男女別にみると、男は 4,987 人（全体に占める割合 81.0%）、女は 1,172 人（同 19.0%）となっています。

従事日数別にみると、「1～29日」は 4,322 人（全体に占める割合 70.2%）、「30～59日」は 885 人（同 14.4%）、「60～99日」は 279 人（同 4.5%）、「100～149日」は 159 人（同 2.6%）、「150～199日」は 339 人（同 5.5%）、「200～249日」は 111 人（同 1.8%）、「250日以上」は 64 人（同 1.0%）となっています。（表 5-5）

表 5-5 従事日数別林業従事者数

単位：人、%

区 分	総数	1～29日	30～59	60～99	100～149	150～199	200～249	250日以上	
計	6,159	4,322	885	279	159	339	111	64	
男	4,987	3,431	742	236	130	325	103	20	
女	1,172	891	143	43	29	14	8	44	
構 成 比	計	100.0	70.2	14.4	4.5	2.6	5.5	1.8	1.0
	男	100.0	68.8	14.9	4.7	2.6	6.5	2.1	0.4
	女	100.0	76.0	12.2	3.7	2.5	1.2	0.7	3.8

6 林産物の販売

過去 1 年間に林産物（用材、ほだ木用原木及び特用林産物）を販売した経営体数は 275 経営体で、林業経営体全体に占める割合は 9.7%となっています。

販売の内訳をみると、用材（素材で）は 214 経営体、用材（立木で）は 55 経営体、特用林産物は 23 経営体、ほだ木用原木は 17 経営体となっています。（表 5-6）

表 5-6 林産物販売経営体数

単位：経営体、%

区 分	計	販 売 不 成	販 売 し た 経 営 体				
			実経営体数	用 材		ほだ木 用原木	特 用 林産物
				立木で	素材で		
経営体数	2,838	2,563	275	55	214	17	23
構 成 比	100.0	90.3	9.7	1.9	7.5	0.6	0.8